

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策02 就学前の教育、保育等の充実

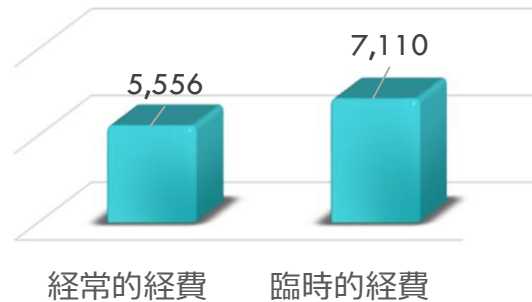
施策の方向性・目標（総合計画より）

認定こども園（以下、「こども園」という。）、保育園、民間の小規模保育園、認可外保育施設の環境が整い、家庭保育と就園児の両方が等しく幼児教育を受けられるまちを目指します。また、支援を必要とする就園児には地域の子育て機関などと連絡を密にし、こども園・保育園・小学校の積極的な連携により、子どもの発達や学びの接続ができていくまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【待機児童の解消】

・保育料の無償化により、0～2歳児の入園希望者が増加した結果、待機児童が発生し入園したい園に入れない家庭があるため、待機児童解消に向けた対策が必要です。

【保育士・保育教諭の人材確保】

・0～2歳児における保育料の無償化により保育需要が増大しているため、受入れに対応できる保育士・保育教諭の確保が必要です。

【支援が必要な園児への対応】

・支援が必要な子どもが増えており、保育士配置基準以上の保育士を配置する必要があるため、保育士・保育教諭の人材確保が必要です。

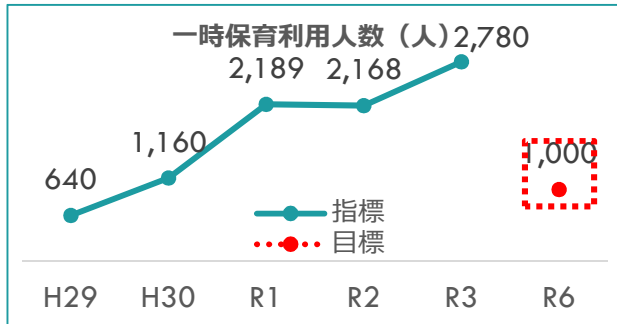
【保護者等からの相談対応】

・保護者等からの相談対応については、保育士・保育教諭が複数名、長時間の対応を求められるケースも多いため、保育士・保育教諭のサポートが必要です。

【こども園・保育園と小学校との連携】

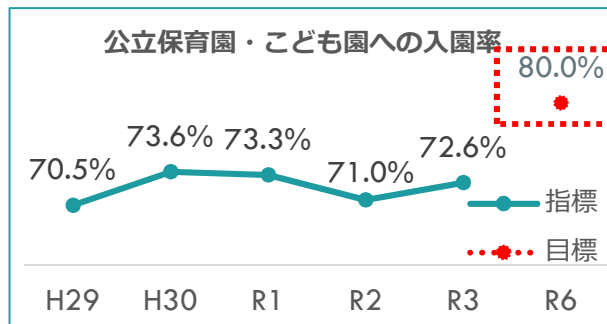
・こども園・保育園の5歳児から小学校1年生へ、互いの交流を促進し、子どもたちの成長や学びの状況について円滑な引き継ぎが必要です。

成果指標（達成したい目標）



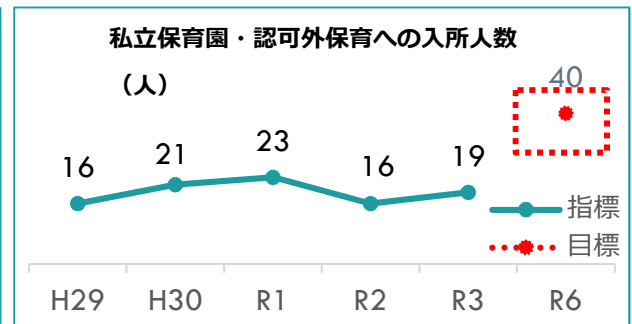
成果指標の分析

保護者の就労形態の多様化、緊急的・一時的に保育を必要とする児童が増加している状況となっている。



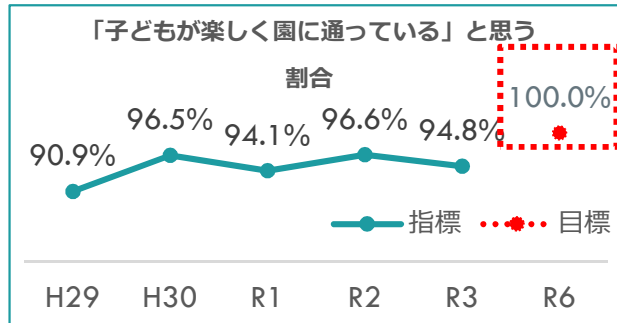
成果指標の分析

保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっているが、受入れ体制を整えて一層の増加を目指す。



成果指標の分析

令和4年4月に本格運営となっている小規模保育所の整備などにより入所者数の達成を見込んでいる。



成果指標の分析

保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移しており、保育の質向上などにより目標数値を目指す。

指標の説明

【一時保育利用人数】 伊部・日生・吉永認定こども園の年間一時保育利用人数の合計
 【公立保育園・こども園への入園率】 全入園児数÷0～6歳未満の人数
 【「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合】 保護者アンケートにより回答のあった割合

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策02 就学前の教育、保育等の充実

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
待機児童の解消	小規模保育所整備事業	NPO法人が整備する小規模保育所整備に対して補助する。	6,776万円	NPO法人への施設整備補助金	待機児童数の減少 （R3対比：6人減）
待機児童の解消	認可外保育施設等利用助成金	認可外保育施設等に入所する児童の保護者に対して保育料を助成する。	708万円	認可外施設の利用助成金 （対象児童 28人）	同上
保育士・保育教諭の人材確保	保育ICT化推進事業	保育士の業務改善により保育の質向上のため園のICT化を進める。	1,909万円	園のネットワーク構築、保育業務支援システムの導入	令和4年度に運用開始 （登降園管理、保護者連絡等）
支援が必要な園児への対応	職員研修委託事業	支援が必要な園児の把握、適切な支援に向けた研修を行う。	45万円	職員研修の実施回数 （市内保育園・こども園 30回）	支援対象児童 64人
こども園・保育園と小学校との連携	接続カリキュラムの推進	接続カリキュラムによる取組みを進めるとともに内容を検証する。	-	こども園・保育園と小学校との交流促進及び情報共有	就学前から小学校への円滑な接続

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	待機児童の解消に資するため、民間による小規模保育所の運営が開始されるとともに、認可外保育所等利用に対する保育料助成も継続的に交付している。また、保育ICT化事業による保育士の業務改善や人材確保、支援が必要な園児に関する研修、小学校との連携等を進めている。
	幼児教育課長 竹林 幸作	【翌年度の取組目標】	子育て支援の充実を図るため、保育料無償化などによる市民満足度は高いものの、0歳児から2歳児で待機児童が発生している状況である。こうした保育需要への対応と質の高い保育を提供するため、保育教諭等の人材確保や研修による人材育成、さらには業務負担の軽減に向けた取組を進めていきたい。
二次評価者	役職	教育振興部長	上記取組の結果、各課題解消に向け一部に成果は得ているが、課題解消には至らずとも、即時に成果を求め難く経年での成果分析を検討する課題もあり、今後も各取組は複合的かつ継続的に進めていくことが重要である。また、多様な保育需要への対応と幼小連携をさらに充実していくため、現状の保育制度（補助及び助成制度を含む）の点検、改善及び実行の積み重ねが急務である。さらには、継続的な職場環境の整備と処遇改善の検討を含めた人材確保や、研修をより充実させ人材育成に取り組むことで、質の高い保育を安定して提供していくことが重要である。
	氏名	石原 史章	